

## 自営業者が大幅減少

### 導入後 19 年間で半減

消費税が導入された 1990 年をピークに、申告納税者が減り続けています。導入後の 89 年には申告納税者数は 309 万 3764 人でしたが、19 年後には 166 万 1643 人、対比 53.7%と半分になりました。消費税の導入と増税が自営業者を減らしています。「消費税が増税されたら商売はやめるしかない」と多くの中小業者が言っています。

## 収入低い人 重い負担

「社会保障のため」はうそ  
年収 200 万円以下の勤労者が 1000 万人を超えています。低所得者は、収入のほぼ全てを生活費として消費します。数千万円以上の所得があるお金持ちは、所得の全てが消費に回るわけではありません。消費税はお金持ちも低所得者も 5% の税率で公平に見えますが、年収に占める消費税は年収が低い人の方が圧倒的に重くなります。消費税は逆進性の強い、弱い者いじめの税制です。

## 大企業への還付やめよ

### 輸出戻し税も倍増する

トヨタ自動車をはじめ、輸出大企業の有力 20 社の消費税の還付金が 1 兆 1751 億円に上ります。消費税が 10% になれば輸出大企業の還付金も倍になります。「消費税最大の不公平」と言われる「輸出戻し税」その廃止をめざしつつ、大企業への還付をなくすことが必要です。

## 税率上がれば廃業

### 消費税増税「反対」53.7%

消費税は、たとえ利益が出ずに赤字でもお客様から消費税分を受け取っていかなくても納税を迫られます。価格に上乗せ（転嫁）できない中小業者は身銭を切って払わなければならない、事実上の直接税です。又、消費税がもらえるか否かは、取引の力関係で決まります。価格競争が激しい業界では、中小業者は元請けや量販店による単価たたきや値引き圧力で消費税の転嫁は困難です。増税で転嫁出来なければ、中小業者の経営破壊が深刻になります。

## 財源は捻出できる

### 大企業・大金持ちは負担を

政府は、消費税増税を前提に不要不急の大型公共事業に税金をバラマキく政治を強行しています。「財政再建のため」という増税の根拠は崩れています。大企業・大資産家に法人税率の引き下げや研究開発減税、証券優遇税制の手厚い支援がなされています。無駄遣いを正し、大企業・大資産家への優遇税制にメスを入れれば消費税増税に頼らなくても、必要な財源は生み出せます。大企業・高額所得者への税制を是正した場合は、国税と地方税で計 18 兆 823 億円に上ります。憲法が要請する「応能負担原則」は、景気回復に打撃を与えません。景気が良くなれば税収の再配分を通じて消費と需要を喚起できます。

私たちは  
消費税増税に  
反対しています!

TEL:096-366-4281 熊本民主商工会

FAX:096-372-6456 熊本市中央区大江5丁目15-9 <http://kumamin.org> 熊本民商 検索